

2025年度 星槎道都大学 入学試験問題

[一般選抜]

一般入試(B日程)

政治・経済

全学部 全学科

◎問題用紙 2枚
◎解答用紙 1枚

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この中を見てはいけません。
- 2 印刷の不鮮明なものについては挙手をし、監督者へ教えてください。
- 3 解答欄以外にも記入する箇所があります。(氏名・志望学科・受験番号等) 忘れずに記入してください。

政治・経済

第1問 次の文章を読んで、下の問いに答えなさい。

司法とは、社会で生じる多様な争いを憲法や法律に基づいて解決し、法の支配を実現することをいう。(a) 司法権は裁判所に属し、立法権や行政権から独立している。日本国憲法では、司法権の独立を確実なものとするため、(1) の設置を禁止している。また、裁判官の身分保障を定め、裁判官は「心身の故障」の場合や国会の(2) で罷免された場合以外は罷免されない。

裁判所には、最高裁判所と (b) 下級裁判所 とがある。最高裁判所は長官と (3) 名の裁判官で構成され、長官は (4) が指名し、(5) が任命する。

裁判では、(c) 日本国憲法に規定する国民の権利保障を十分にするという観点から三審制が採用されている。また、(d) 判決が確定した事件についても、無罪と認めるべき新たな証拠がでてきた場合などに裁判をやり直す制度もある。

私人間の紛争を当事者間で解決できない場合には、民事裁判を起こすことができる。民事裁判では、訴えた側が原告、訴えられた側が (6) とよばれ、双方の主張を聞いたうえで判決を下す。

裁判所は違憲審査権を有し、すべての裁判所によって違憲審査されるが、最終的な判断は最高裁判所が下すことになっており、そのため最高裁判所は (7) とよばれる。

日本の司法の課題として (e) 国民の司法参加 が指摘されている。市民が刑事裁判に関わる制度として (8) が設置されていたが、司法制度改革によって (8) は、有権者から選ばれた審査員により起訴相当と二度議決された場合には、裁判所が指定した弁護士によって強制的に起訴される仕組みに改められた。

問1 文中の (1) ~ (8) に当てはまる語句を語群から選び、答えなさい。

【語群】

国際刑事裁判所	行政不服審査会	内閣	被告	法律の番人	15
特別裁判所	国際司法裁判所	弾劾裁判所	国会	被告人	16
司法の番人	国務大臣	司法裁判所	国民	憲法の番人	14
国会裁判所	国民審査会	法務大臣	被疑者	検察審査会	天皇

問2 下線部 (a) に関して、明治憲法下において司法権の独立を守った出来事とされる、1891年に滋賀県で警察官がロシア皇太子を負傷させた事件を何というか、答えなさい。

問3 下線部 (b) に該当する4つの裁判所を何というか、すべて答えなさい。

問4 下線部 (c) について、不当な逮捕や恣意的な刑罰を避けるため日本国憲法第31条を根拠とする罪刑法定主義とはどのような原則か、簡潔に説明しなさい。

問5 下線部 (d) の制度を何というか、答えなさい。

問6 下線部 (e) について、2009年から日本で実施されている刑事裁判において、職業裁判官と一般市民（有権者）の合議によって有罪・無罪や量刑を判断する制度を何というか、答えなさい。

第2問 次の文章を読んで、下の問いに答えなさい。

近年、グローバリゼーションが既に常態化しているが、自給自足よりも国家間の貿易による国際分業の方が利益になるという考えは19世紀初頭の経済学者によって、既に打ち出されていた。古典派経済学者デイヴィッド・リカードは、(a)イギリスとポルトガル両国間の、ワインと毛織物の交易を(1)という概念で説明した。このように、リカードによって国家間分業の利益が理論的に示されるようになったが、こうした分業は先進国と後進国との間の主要産業を固定化し、植民地など開発途上の国家における経済発展を阻害する要因にもなった。

19世紀初頭にはまだ途上国であったドイツの経済学者フリードリヒ・リストは、上記のリカードの説による自由貿易の正当化を批判し、発展途上ではあるが国際競争力の無い産業、すなわち(2)に対し、関税や輸入制限を含む(3)の必要性を主張した。

遠隔地取引を円滑に行うため、(4)を用いて決裁するという制度が発達した。特に、外国との取引で使用されるものを外国(4)と呼ぶ。これを用いた取引では、本国通貨と外国通貨の交換比率が重要となる。以前は、金と各国通貨を固定レートで交換する(5)が取られていたが、今日の多くの国では、その(b)交換比が通貨の需要と供給によって決まるという(6)が取られている。また、国際的に行われる取引の貨幣総額を示すのが国際収支である。国際収支はさらに、(c)財・サービスなどの取引を集計した(7)と、金融資産などの資本移動と外貨準備の変動を示す(8)とに分けられる。

問1 文中の(1)～(8)に当てはまる語句を語群から選び、答えなさい。

【語群】

国内総生産	衰退産業	経常収支	固定為替相場制	比較優位
電子取引	絶対優位	保護貿易	ベンチャー企業	自由貿易
金融収支	移動平均	金本位制	国民総生産	貿易優位
為替手形	幼稚産業	変動為替相場制	自給自足経済	貸借収支

問2 下線部(a)について、二財の生産に対し、次の表のような労働量を必要とする二国があるとする。リカードの考え方に従うと、どちらの国が何の生産に特化し、何を輸出するのが両国にとって良いか答えなさい。

	イギリス	ポルトガル
毛織物1単位の生産に要する労働量	100人	90人
ワイン1単位の生産に要する労働量	120人	80人

問3 下線部(b)について、例えばドルと円の為替レートが1ドル=100円だとする。これが1ドル=105円に変化した場合に生じるのは「円高」なのか「円安」なのか、いずれか正しいほうを答えなさい。

問4 下線部(c)について、下記の場合において、「プラス」になるか「マイナス」になるかを答えなさい。

- ① 自国の輸出が外国からの輸入を上回る場合
- ② 対外資産が増加した場合
- ③ 外貨準備が減少した場合

問5 1985年、先進各国の経済的な力関係が徐々に変化したため、為替レートの安定化が重視されるようになり、先進各国の財務相や中央銀行総裁が集まって「プラザ合意」を取りまとめた。この合意は、どこの国の何を問題として、どのような解決策を提案しているのか、簡潔に答えなさい。